
第13期(2000年8月期) 連結決算説明会

2000年11月15日



目次

1. 第13期連結決算報告

◆第13期連結P/L(要約)	(3)
◆第13期連結B/S(要約)	(4)
◆第13期連結キャッシュフロー(要約)	(5)

2. 第14期の取組み

◆第14期連結業績予想	(7)
◆連結ストックコミッション予想	(8)
◆移動体通信事業計画	(9)
◆関連会社利益計画	(10)
◆新規事業計画	(11)
◆投資事業の方針	(12)

3. 参考資料	(13)
---------	------

1. 第13期連結決算報告

(単位:百万円)

	連 結	光通信単体
売上高 ※1	316,624	280,873
売上原価	115,812	94,270
売上総利益	200,811	186,602
販売管理費	219,079	197,952
営業損失 ※2	△18,268	△11,350
営業外収益	85,697	84,673
営業外費用	19,799	18,275
経常利益	47,629	55,047
特別利益 ※3	39,568	27,388
特別損失	68,543	68,499
税引前利益	18,654	13,936
法人税、住民税及び 事業税	16,784	15,258
法人税等調整額	△2,100	△7,564
当期純利益	5,074	6,243

※1 売上高増加額の主な内訳:

IEグループ 130億円、コール・トゥ・ウェブ 88億円、クレイフィッシュ 55億円等

業態が多岐に渡る各企業の連結売上高であるため、売上高の内訳表示は致しません。
短信添付資料のセグメント情報(24P)をご参照下さい。

※2 営業損失増加額の主な内訳:

ジェイサイド・ドット・コム △19億円

クレイフィッシュ △14億円

インフォサービス △32億円等

→インフォサービス単体の数字。

インフォサービスは持株会社であり、売上高はゼロですが、

一方販管費は発生しております。

※3 特別利益増加額の主な内訳:

増資による持分みなし売却益 102億円

(単位:百万円)

(資産の部)	連結	光通信 単体	(負債・ 資本の部)	連結	光通信 単体
現金及び預金 ※1	67,553	30,249	買掛金	4,345	279
売掛金	14,104	9,952	短期借入金	16,466	5,500
有価証券	18,975	16,281	1年以内返済予定の 長期借入金	6,298	10,156
商品	3,482	1,084	未払金	9,067	7,980
未収金	13,524	12,630	未払法人税等	10,835	9,986
貸倒引当金	△1,337	△1,231	流動負債合計	47,810	39,117
流動資産合計 ※2	129,137	78,230	社債	109,224	109,117
有形固定資産	14,033	9,402	長期借入金	19,403	19,186
無形固定資産	6,134	1,352	固定負債合計	129,171	128,697
投資有価証券※3	124,763	138,366	負債合計 ※5	177,195	167,814
出資金	19,975	19,701	少数株主持分 ※6	22,184	—
投資損失引当金	△10,199	△11,398	資本金	36,052	36,052
貸倒引当金	△2,792	△4,881	資本準備金	44,751	44,751
固定資産合計 ※4	169,886	191,124	連結剰余金	18,841	—
資産合計	299,024	269,354	資本合計	99,645	101,539
			負債・資本合計	299,024	269,354

※1 現金及び預金増加額の主な内訳:
クレイフィッシュ200億円、光通信インターナショナル94億円、他

※2 流動資産合計増加額の主な内訳:
現金・預金 373億円、受取手形・売掛金 42億円、他

※3 光通信単体の投資有価証券には、関係会社株式、関係会社社債、
その他の関係会社有価証券を含みます。

※4 固定資産合計減少の主な理由:
子会社との債権・債務の相殺及び 繰延税金資産・負債の相殺による。

※5 単純合算に比べ負債合計が減少する理由:債権・債務の相殺のよる。

※6 少数株主持分の主な内訳:
投資と資本の消去 204億円(内 クレイフィッシュ 138億円、
光通信インターナショナル 65億円等)

本資料に記載されている、光通信の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた光通信の経営陣の判断に基づいております。従いまして、これら見直しの上に全面的に依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。また、本資料に記載されている光通信の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、光通信の経営陣の判断により変更の可能性があることをご承知おき下さい。

第13期連結キャッシュフロー(要約)

【13期連結決算報告】

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	第14期
I 営業活動によるキャッシュフロー		
① 税金等調整前当期純利益	①	18,654
② 引当金の増加額 ※1	②	14,034
③ 有価証券等売却損益	③	△90,751
④ 持分変動によるみなし売却損益 ※2	④	△10,217
⑤ 売上債権の減少額	⑤	37,280
⑥ 未収金の増加額	⑥	△13,074
⑦ その他 計 ※3	⑦	1,485
⑧ 法人税等の支払額等 ※4	⑧	△13,751
営業活動によるキャッシュフロー計		△56,361
II 投資活動によるキャッシュフロー		
① 有価証券の取得による支出	①	△111,257
② 有価証券の売却による収入	②	194,804
③ 投資有価証券の取得による支出	③	△151,355
④ 投資有価証券の売却による収入	④	63,068
⑤ その他 ※5	⑤	△33,948
投資活動によるキャッシュフロー計		△38,732
III 財務活動によるキャッシュフロー		
① 借入差引 ※6	①	4,699
② 社債差引 ※7	②	72,044
③ 株式発行等 ※8	③	79,955
財務活動によるキャッシュフロー計		156,697
① 現金及び現金同等物の期首残高及び調整差額※9	①	5,122
② 現金及び現金同等物の増加額	②	62,124
③ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	③	12,416
現金及び現金同等物の期末残高		79,144

※1 内訳:投資損失引当金の増加額102億円、貸倒引当金の増加額38億円。

※2 子会社等の時価発行増資などによる持分変動に伴うみなし売却益。クレイフィッシュの93億円等。

※3 主な内訳:社債買入消却益△71億円、減価償却費33億円、営業債権の増加△58億円等。

※4 利息の支払額△23億円、利息及び配当金の受取額25億円を含む。

※5 有形固定資産の取得(△74億円)、売却(20億円)等。

※6 内訳:短期借入額の増加額△55億円、長期借入530億円、返済△427億円。

※7 内訳:社債発行849億円、買入及び償還△128億円。

※8 主な内訳:株式発行565億円、少数株主の株式払込による収入263億円。

※9 換算差額5億円を含む。

本資料に記載されている、光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた光通信の経営陣の判断に基づいております。従いまして、これら見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。また、本資料に記載されている光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、光通信の経営陣の判断により変更の可能性のあることをご承知おき下さい。

2. 第14期の取組み

【第14期連結業績予想】

(単位:百万円)

区分	連 全 結 体	単体+連結42社+持分法適用34社				
		上期	下期	光通信 単 体	連 結 対 象 子 会 社 4 2 社 合 計	持 分 法 適 用 会 社 3 4 社 合 計
売上高	130,000	53,800	76,200	35,100	98,500	—
営業利益	8,450	1,020	7,430	6,600	4,550	—
経常利益	7,250	500	6,750	5,400	5,550	△700
当期純利益	3,625	250	3,375	2,700	2,775	0

※1:連結売上高に関する連結調整は3,600百万円。連結営業利益に関する連結調整は2,700百万円。連結経常利益に関する連結調整は3,700百万円。連結当期純利益に関する連結調整は1,850百万円。

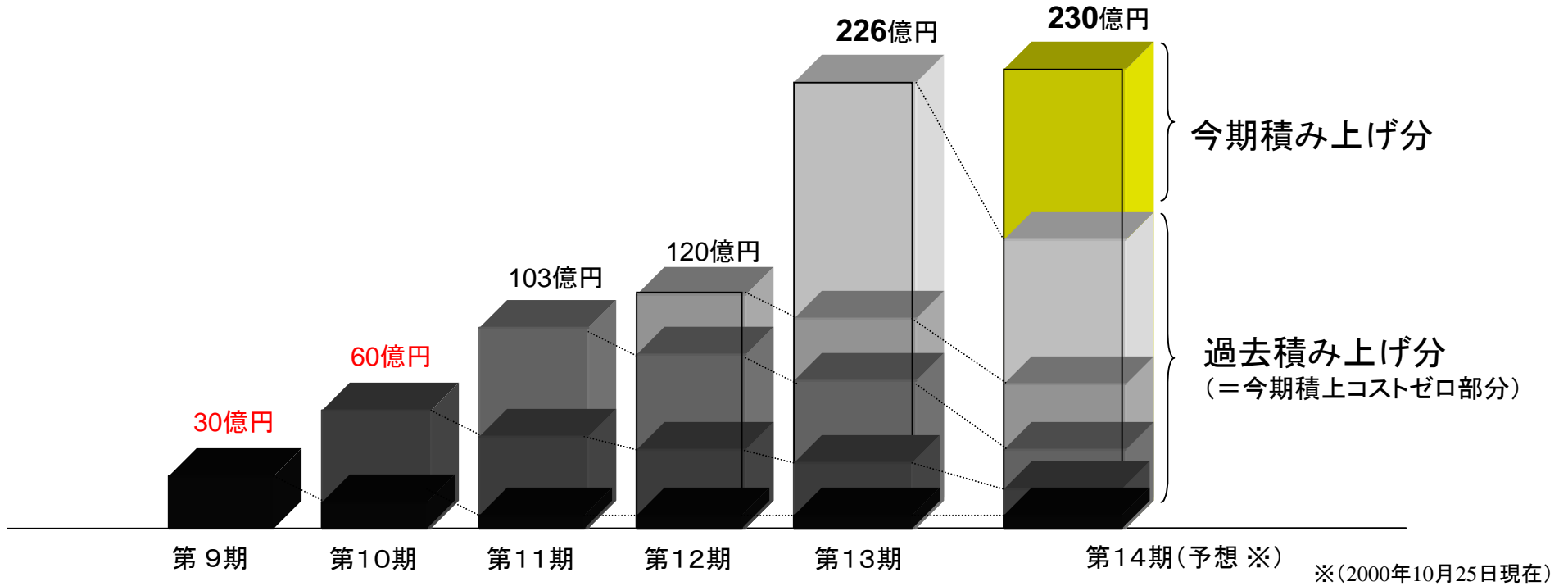
※2:持分法適用会社34社に関する経常利益のマイナスは、持分法による投資損失のため。

【上記予想の前提条件】

前提1:携帯販売台数 本体 48万台、子会社 97万台(新規、機種変更合計)

前提2:期末携帯保有台数 本体 288万台、子会社 93万台

前提3:連結調整勘定30億円、持分法による投資損失△7億円



保有台数	第11期	第12期	第13期	第14期(予想)
光通信	188万台	308万台	390万台	288万台
子会社	—	—	79万台	93万台
代理店	—	—	—	91万台

本資料に記載されている、光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた光通信の経営陣の判断に基づいております。従いまして、これら見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。また、本資料に記載されている光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、光通信の経営陣の判断により変更の可能性があることをご承知おき下さい。

■保有台数予想

	第14期末予想	第13期末実績
光通信	288 万台	390万台
子会社	93 万台	79万台
合計	381 万台	469万台
解約率	3.5 %	3.7 %

- ※ 1万台未満は四捨五入
- ※ 解約率は単月ベース予想

■販売台数計画

	第14期予想合計			第13期実績合計
	新規	機種変更		
光通信	48万台	40 万台	8 万台	295万台
子会社	97万台	62 万台	35 万台	55万台
合計	145万台	102 万台	43 万台	350万台

- ※ 1万台未満は四捨五入

■店舗予想

		(単位:店)	
		2001年8月末予想	2000年10月末
専売店	au系	239	178
	Jフォン系	110	65
	その他専売店※	69	63
併売店		820	858
店舗合計		1,238	1,164

- ※ 子会社、関連会社の店舗を含む。
- ※ その他専売店には「ツーカーショップ」及び「DDIショップ」を含む。

■コミッション単価予想

	(単位:円)		
	第14期予想	第13期実績	第12期実績
受付コミッション	新規 38,000	46,349	46,533
	機種変更 32,000		
ストックコミッション	290	332	320

- ※ 1台あたり単価

本資料に記載されている、光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた光通信の経営陣の判断に基づいております。従いまして、これら見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。また、本資料に記載されている光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、光通信の経営陣の判断により変更の可能性のあることをご承知おき下さい。

【第14期業績予想】

(単位:億円)

区分	連結対象 子会社42社	インフォ サービス	コール・トゥ ・ウェブ	アイ・イー グループ	他連結対象 子会社合計	持分法適用 会社34社
売上高	985	523	104	166	192	-
営業利益	45	30	10	14	△9	-
経常利益	55	30	10	22	△7	△7
当期純利益	27	15	5	11	△4	△12

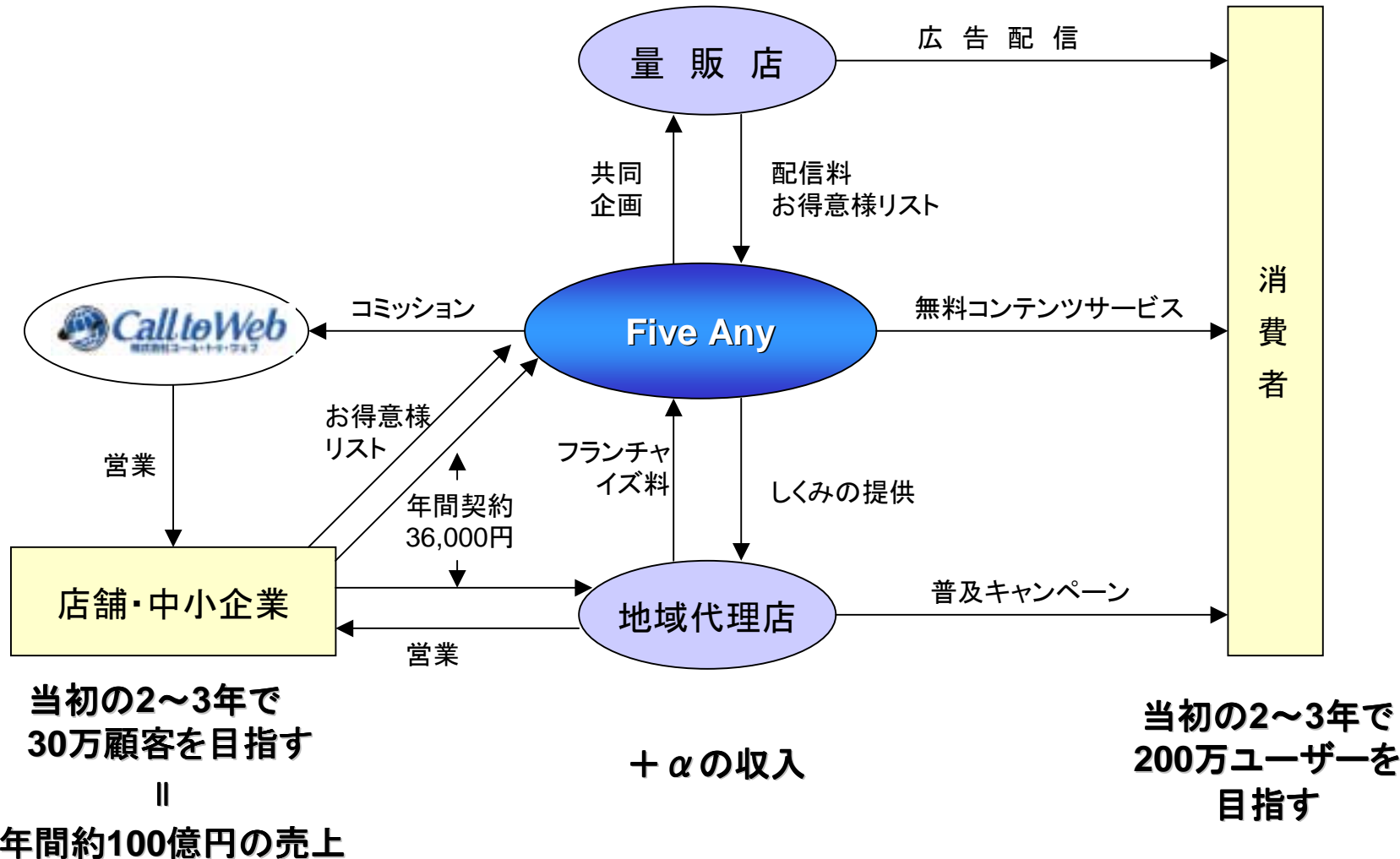
※ 連結調整勘定償却は30億円程度を見込んでおります。

【上記予想の前提条件】

前提1: インフォサービスの携帯販売台数 86万台(新規、機種変更合計)、期末保有台数 子会社 93万台

前提2: 連結調整勘定30億円、持分法による投資損失△7億円

■ 今後2～3年で究極のストックビジネスを作り上げる。



本資料に記載されている、光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた光通信の経営陣の判断に基づいております。従いまして、これら見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。また、本資料に記載されている光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、光通信の経営陣の判断により変更の可能性があることをご承知おき下さい。

■投資残高(光通信本体)

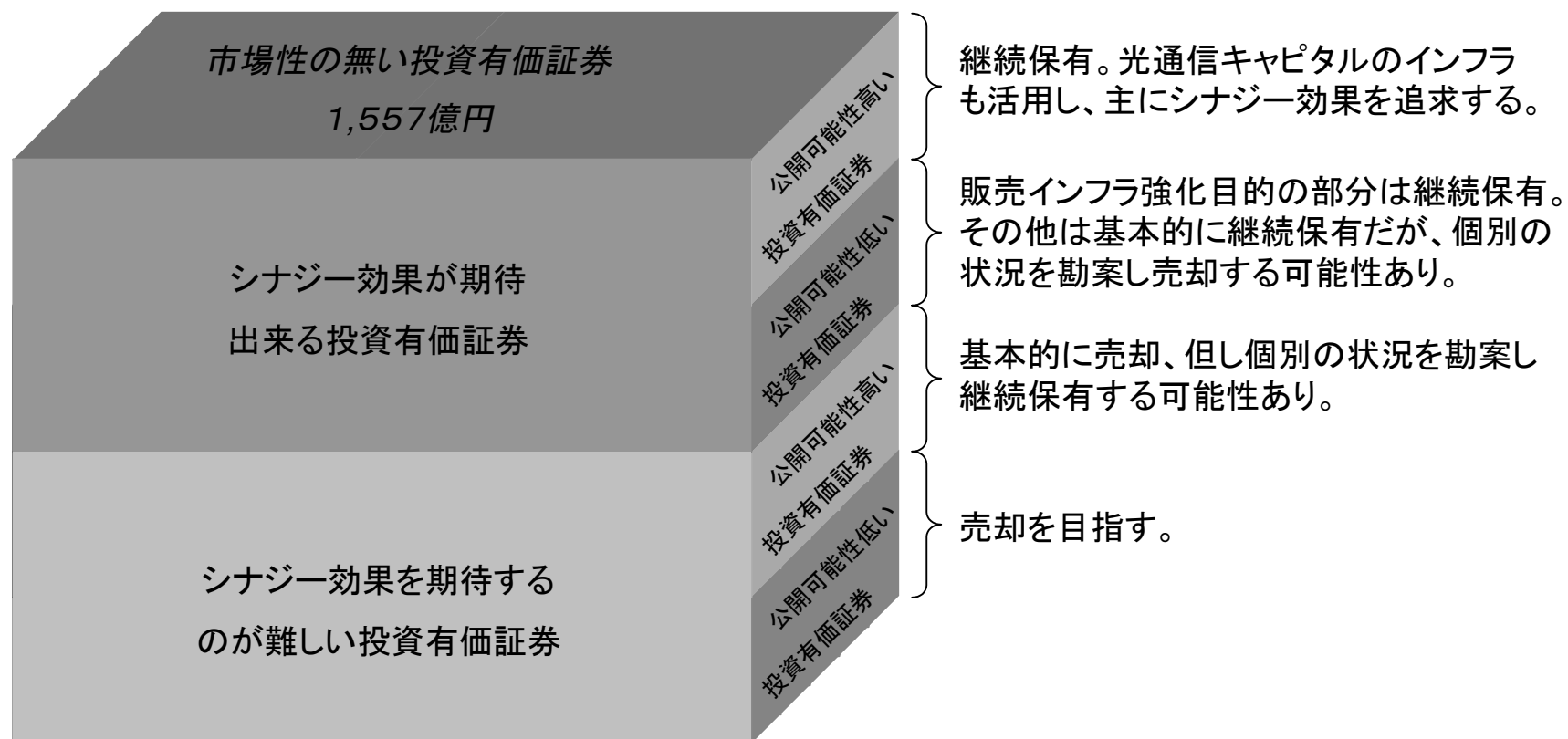
(単位:億円)

第12期末				第13期末			
未公開 ※1		公開 ※2		未公開 ※1		公開 ※2	
金額	社数	金額	社数	金額	社数	金額	社数
327	445	126	31	1,557	576	185	37

※1 投資有価証券(株式、社債※3)、出資金(有限会社、投資事業組合)、子会社株式の合計

※2 自己株式(端株買取分)、MMFなどの資金運用証券を含む。

※3 社債は件数を社数に加算。



本資料に記載されている、光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた光通信の経営陣の判断に基づいております。従いまして、これら見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。また、本資料に記載されている光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、光通信の経営陣の判断により変更の可能性のあることをご承知おき下さい。

3. 参考資料

◆第14期移動体事業計画補足	-----	(14)
◆リストラによるコスト削減効果	-----	(15)
◆第13期末までの新規公開情報	-----	(16)
◆第13期販売保有実績(単体)	-----	(17)
◆主要グループ会社概要	-----	(19)

【月次販売実績推移と今期の計画】

(単位:万台)

月		13期下期実績						14期上期予想						14期下期予想					
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
光通信	新規	26.9	19.1	13.0	11.0	8.2	7.5	2.4	2.5	2.7	3.0	3.1	3.2	3.5	3.8	3.9	3.9	4.0	4.0
	機種変更	4.0	3.3	2.6	4.7	3.2	3.6	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
	合計	30.9	22.4	15.6	15.7	11.4	11.2	2.9	3.1	3.4	3.7	3.8	3.9	4.2	4.5	4.6	4.6	4.8	4.8
子会社	新規	3.4	3.1	2.5	3.0	2.5	2.8	3.1	3.5	4.0	4.4	4.8	4.7	5.8	6.0	6.1	6.1	6.4	7.0
	機種変更	2.3	2.1	1.7	2.2	2.1	2.5	1.6	1.7	2.2	2.4	2.6	2.8	3.3	3.4	3.5	3.6	3.6	3.8
	合計	5.7	5.2	4.2	5.2	4.6	5.3	4.7	5.2	6.2	6.8	7.4	7.5	9.1	9.4	9.6	9.7	10.0	10.8
合計	新規	30.3	22.2	15.5	14.0	10.8	10.3	5.5	6.0	6.7	7.4	7.9	7.9	9.3	9.8	10.0	10.0	10.4	11.0
	機種変更	6.3	5.4	4.3	6.8	5.3	6.1	2.1	2.3	2.9	3.1	3.3	3.5	4.0	4.1	4.2	4.3	4.4	4.6
	総合計	36.6	27.6	19.8	20.8	16.0	16.4	7.6	8.3	9.6	10.5	11.2	11.4	13.3	13.9	14.2	14.3	14.8	15.6

※ 千台未満四捨五入

※ 上記の計画は、期首に立てた販売計画であり、実績と差異が発生する可能性があります。また、環境変化や販路の動向により、計画を変更する可能性があります。

年間総合計145万台は十分達成可能な目標(光通信本体+連結子会社)

【手数料を除く販管費の削減効果】

■ 移動体事業部門の販管費推移(手数料を除く)

項目	第13期 実績		第14期 予想		各項目の主な前提条件
	上期	下期	上期	下期	
販売費及び一般管理費 1ヶ月平均	29 億円	20 億円	8 億円	7 億円	但し、P/L上の販管費から支払手数料を除いた金額。

※ 上記の各指標は、記載した前提条件以外にも多くの変動要因があります。そのため、環境次第で上記の予想は変動する可能性があります。

→ 年間約200億円程度のコスト削減効果が見込まれる。(光通信単体)

■投資残高(単体)

(単位:億円)

第12期				第13期			
未公開 ※1		公開 ※2		未公開 ※1		公開 ※2	
金額	社数	金額	社数	金額	社数	金額	社数
327	445	126	31	1,557	576	185	37

※1 投資有価証券(株式、社債※3)、出資金(有限会社、投資事業組合)、子会社株式の合計

※2 自己株式(端株買取分)、MMFなどの資金運用証券を含む。

※3 社債は件数を社数に加算。

■第13期投資先新規公開銘柄(単体)

	投資先会社名	公開年月	公開市場
国内 10社	エムティーアイ	1999年10月	店頭
	リキッドオーディオジャパン	1999年12月	東証マザーズ*
	クレイフィッシュ	2000年3月	東証マザーズ*、NASDAQ
	スノーヴァ	2000年3月	東証マザーズ*
	サイバーエージェント	2000年3月	東証マザーズ*
	東京個別指導学院	2000年3月	店頭
	シーマブライダル	2000年3月	店頭
	オン・ザ・エッジ	2000年4月	東証マザーズ*
	インテリジェンス	2000年4月	店頭
	スカイマークエアラインズ	2000年5月	東証マザーズ*
海外 7社	FogDog	1999年12月	NASDAQ
	Register.com	2000年3月	NASDAQ
	eMachines	2000年3月	NASDAQ
	STAREASTnet.com	2000年6月	GEM(香港)
	SOHU.com	2000年7月	NASDAQ
	webEX.com	2000年7月	NASDAQ
	SignalSoft	2000年8月	NASDAQ

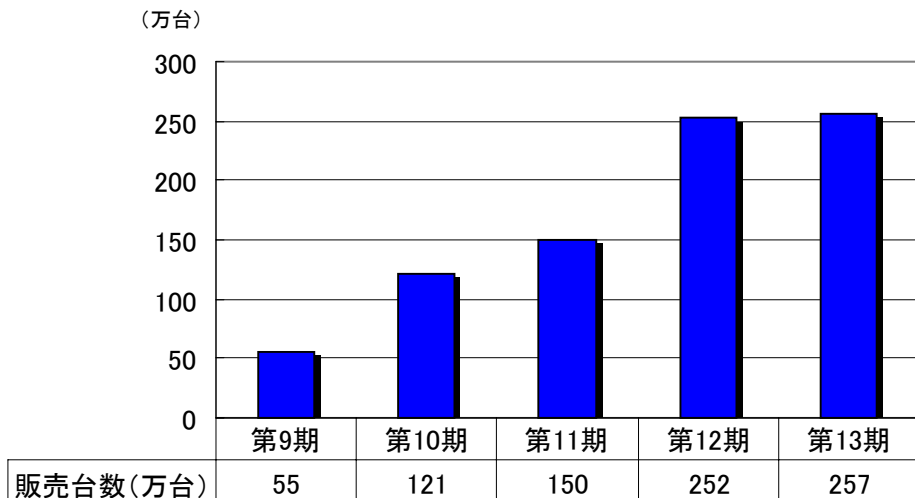
■ご参考

◆第14期投資先新規公開銘柄(単体)

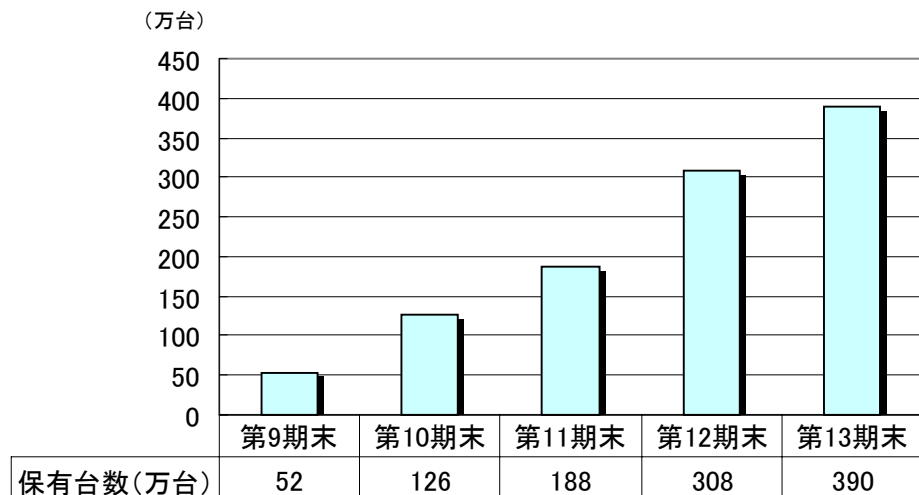
	投資先会社名	公開年月	公開市場
5社	ソーテック	2000年9月7日	ナスダック・ジャパン
	ディジット	2000年9月14日	ナスダック・ジャパン
	スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	2000年10月20日	東証マザーズ*
	アイ・シー・エフ	2000年10月25日	東証マザーズ*
	夢みつけ隊	2000年10月25日	店頭

本資料に記載されている、光通信の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた光通信の経営陣の判断に基づいております。従いまして、これら見通しのみには全面的に依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。また、本資料に記載されている光通信の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、光通信の経営陣の判断により変更の可能性のあることをご承知おき下さい。

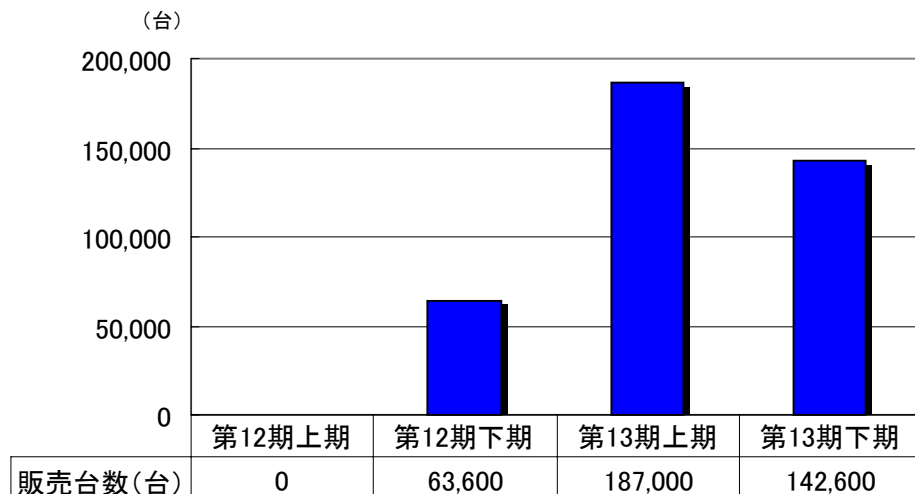
■携帯電話販売台数推移



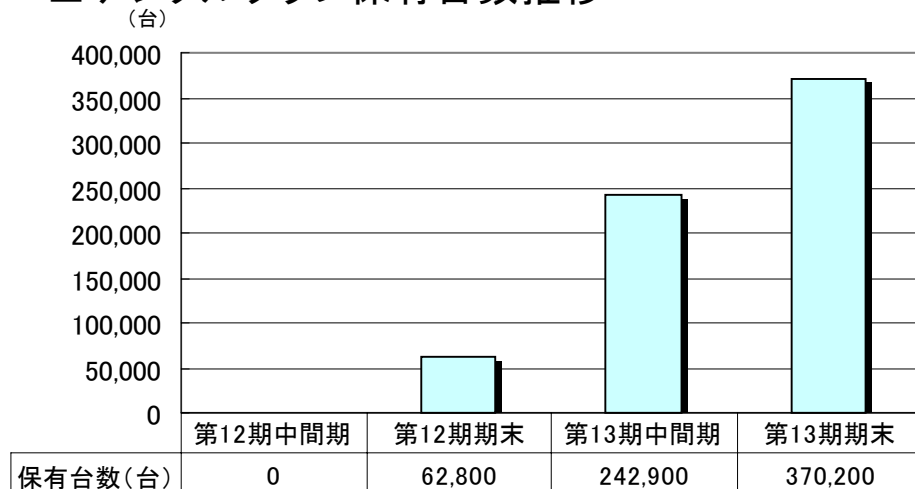
■携帯電話保有台数推移



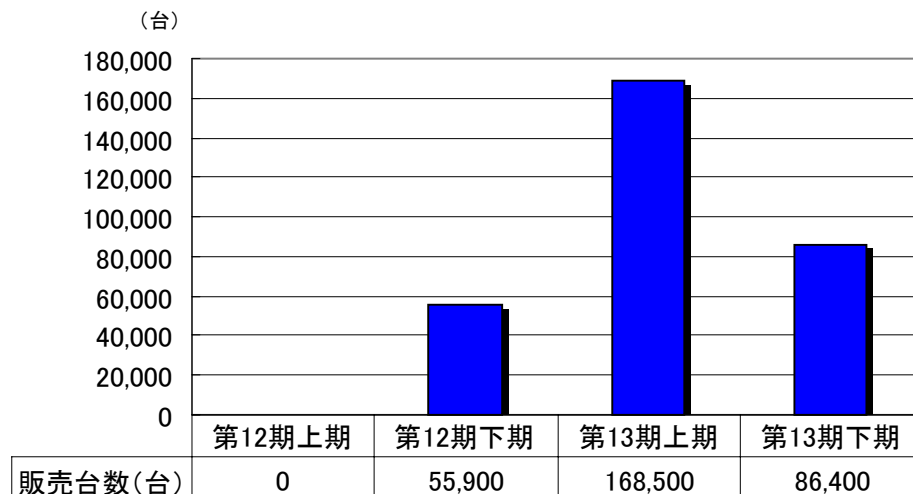
■ デジタルクラブ販売台数推移



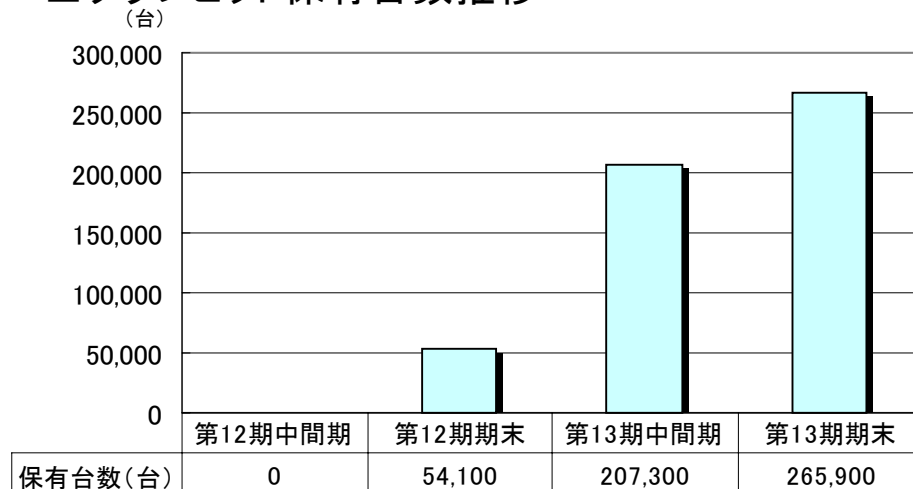
■ デジタルクラブ保有台数推移



■ クラブヒット販売台数推移



■ クラブヒット保有台数推移



本資料に記載されている、光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた光通信の経営陣の判断に基づいております。従いまして、これら見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。また、本資料に記載されている光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、光通信の経営陣の判断により変更の可能性のあることをご承知おき下さい。

主要グループ会社概要①

【参考資料】

	コール・トゥ・ウェブ	IEグループ
■ 業 容	Web、アウトバウンドテレマーケティングによる各種サービス販売会社	独立系大手情報通信機器販売会社
■ 事業内容 (取扱商材)	インターネット関連事業 (WEB制作及び保守管理業務、その他Eサイト系企業の サービス販売促進業務) ネットワーク事業 (ISP等、各種ネットワークサービスの販売促進業務) 金融関連事業(生・損保サービスの販売促進業務、各種 クレジットカード等の販売促進業務)	ドキュメントシステム事業(複写機、ファクシミリ) テレコミュニケーションシステム事業(ビジネスホン) インターネット環境構築サポート事業 (PC販売、設置、各種サポート)
■ 事業実績	法人向けサーバーホスティングサービスにおける新規獲得数 1,200件/月 提携先各種Eサイト系企業の新規サービス導入実績トップクラス 企業向けの新規Web作成及び管理数 600法人/月 生・損保サービス新規獲得数 800件/月 ISP等各種ネットワークサービス新規獲得数 6,000法人/月	稼動複写機 45,000台 独立系代理店最大手(販売台数約10000台/年) 業界随一の経営効率(売上高経常利益率 18.5%)
■ 沿革	1997年11月 株式会社テレマーケティング・サービス・ センターとして設立 1999年12月 光通信からネットワーク事業部門の 営業譲渡を受ける 2000年 1月 株式会社コール・トゥ・ウェブに商号変更	1999年12月 光通信から機器事業部門の営業譲渡を 受け、株式会社光通信アイ・イー設立 2000年 6月 株式会社アイ・イーグループに商号変更
■ 会社概要	資本金 3,599百万円 代表者 上原悦男 拠点 コールセンター 全国13ヶ所	資本金 1,822百万円 代表者 櫻田浩樹 拠点 営業所 全国14ヶ所

本資料に記載されている、光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた光通信の経営陣の判断に基づいております。従いまして、これら見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。また、本資料に記載されている光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、光通信の経営陣の判断により変更の可能性のあることをご承知おき下さい。

主要グループ会社概要②

【参考資料】

	インフォサービス	光通信キャピタル
■ 業 容	子会社店舗網を統括する持株会社	インターネット・情報通信の国内未公開企業を中心としたエクイティ投資
■ 事業内容	携帯電話販売 有価証券の売買及び保有 投資業	インターネット・情報通信中心の国内外ファンドの運用
■ 事業実績	傘下子会社運営店舗数 259店舗(8月末時点) 傘下子会社販売台数 3万台/月 傘下子会社保有台数 66万台/月(8月末時点)	ファンド総額 556億円 $\left[\begin{array}{l} \text{HTCパートナーズ,L.P.} \quad 331\text{億円} \\ \text{HTCパートナーズII,L.P.} \quad 225\text{億円} \end{array} \right]$ 投資先企業 約130社 投資先公開企業 5社 (株)クレイフィッシュ(NASDAQ,東証マザーズ) (株)オン・ザ・エッジ(東証マザーズ) Internet Auction(KOSDAQ) Stratec Systems(Singapore Stock Exchanges市場) WizOffice.com(Singapore Stock Exchange市場)
■ 沿革	1998年 6月 光通信100%子会社として設立	1999年 7月 光通信100%子会社として設立 1999年 8月 HTCパートナーズ,L.P.を組成 2000年 6月 HTCパートナーズII,L.P.を組成
■ 会社概要	資本金 3,090百万円 代表者 山内規之	資本金 1,440百万円 代表者 蒲谷良司 拠点 東京、ニューヨーク、シリコンバレー、ソウル、上海、台湾、香港、シンガポール

本資料に記載されている、光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた光通信の経営陣の判断に基づいております。従いまして、これら見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。また、本資料に記載されている光通信の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、光通信の経営陣の判断により変更の可能性があることをご承知おき下さい。